



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 12/21(月)～12/27(日)

今週の振り返り 12/14(月)～12/17(木)

来週の注目点—— 12/21(月)～12/27(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



新型コロナウイルスの動向、ドル円

	 米国	 日本	 欧州
月 12/21	テスラをS&P500株価指数の構成銘柄に採用	11月コンビニストア売上高	欧：12月消費者信頼感指数
火 12/22	12月コンファレンス「ト」消費者信頼感指数 11月中古住宅販売件数 12月リッフェント「連銀製造業景況指数	11月スーパーマーケット売上高 11月全国百貨店売上高	英：7-9月期経常収支
水 12/23	11月耐久財受注 11月個人所得・消費 11月新築住宅販売件数 10月住宅価格指数		
木 12/24		11月企業向けサービス価格指数 黒田日銀総裁講演	
金 12/25	クリスマス（祝日）	11月完全失業率 11月商業動態統計 11月住宅着工件数	
土 12/26			
日 12/27			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 12/21		中：LPR公表 比：*11月国際収支	墨：10月小売売上高
火 12/22	豪：11月小売売上高		南ア：11月財政収支 伯：12月消費者信頼感指数
水 12/23	加：10月GDP	馬：11月消費者物価指数 泰：11月貿易統計 泰：金融政策委員会	墨：10月経済活動指数
木 12/24	加：11月住宅建設許可件数		土：金融政策決定会合 墨：11月貿易統計 墨：11月失業率
金 12/25		中：7-9月期経常収支 (確定値)	土：12月設備稼働率 土：11月外国人観光客数
土 12/26			
日 12/27		中：11月工業利益 越：*10-12月期GDP 越：*12月貿易統計 越：*12月鉱工業生産 越：*12月消費者物価指数 越：*12月小売売上高	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

追加経済対策間近、FRBの新たな指針

経済・金利

- 9,000億米ドル規模の**追加経済対策**が成立間近の様相。小切手配布、失業保険給付の上乗せ、航空会社支援などが含まれる一方、両党で意見が対立している州・地方政府支援や新型コロナウイルスに従業員が感染した際の企業の免責条項は省かれる模様。
- **FOMC**では「最大雇用と物価安定の目標に向けて更に顕著な進展があるまで」現行ペースでの資産購入を継続するとの新たな指針が示された。定性的な表現ではあるが、資産購入の長期化を想起させる。経済見通しは上方修正されたが、FOMC参加者の多くは2023年末までゼロ金利政策が継続するとの見通しを変えておらず、緩和的な金融政策姿勢の強化と解釈し得る。
- **経済指標**は11月小売売上高、12月地区連銀製造業景況指数、12月マークイットサービス業PMIなどが下振れた。製造業、住宅関連指標は相対的に好調。新型コロナウイルスの感染拡大からは、サービス業を中心に当面の景気減速が懸念される。

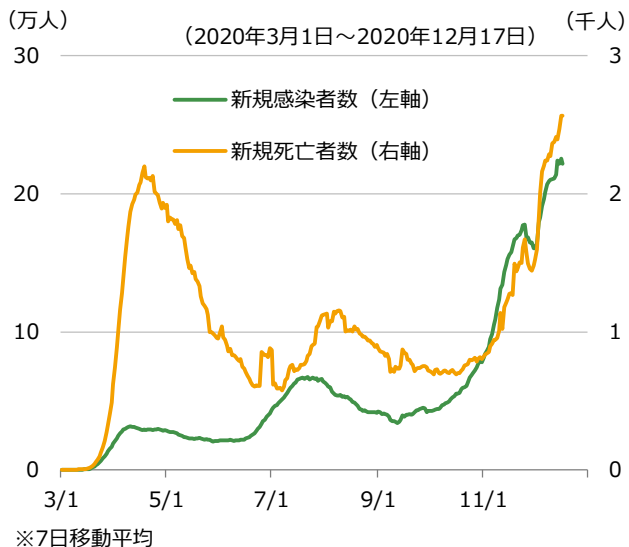
株式

- 17日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.61%と上昇。
- 選挙人投票でバイデン氏が無事過半数を獲得したことに加え、今週も新型コロナウイルスワクチンへの期待が継続したことが寄与した。ワクチンはファイザー社のワクチン接種が開始されたほか、モデルナ社のワクチンについてもFDAが承認する可能性が高いとの見方が広がった。
- 追加経済対策についても政府高官や議会指導者から協議が進展していることを示唆する発言がなされたことも株価にとってプラス要因となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から17日（木）まで2.86%上昇。ファイザーに続いてモデルナの新型コロナワクチンも緊急使用許可が出されるとの期待や追加経済対策が近く成立するとの期待が追い風。

米国：新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの動向、消費・受注統計

経済・金利

- クリスマス休暇を前に大きなイベントは予定されていない。
- **追加経済対策**の成立を確認した後は、1月5日のジョージア州での上院選挙の決選投票への注目度が高まってこよう。
- **新型コロナウイルス**の感染動向は改善するどころか寧ろ悪化しており、注視を怠れず。ワクチン普及への期待からか、足元の感染動向の悪化も市場ではさほど深刻視されていないが、経済指標の一部は悪化している。行動制限がどこまで強化されるかに注目。
- **経済指標**では11月の個人所得・消費に注目。11月小売売上高が大幅に下振れただけに、サービス支出を含む個人消費の全体を確認したい。11月耐久財受注にも注目。10月は堅調で、コロナ後を見据えて、設備投資が動き始めたとの示唆が得られた。11月住宅販売件数は堅調が期待されるが、仮に下振れるとすれば、販売物件の少なさに困ると考えられる。

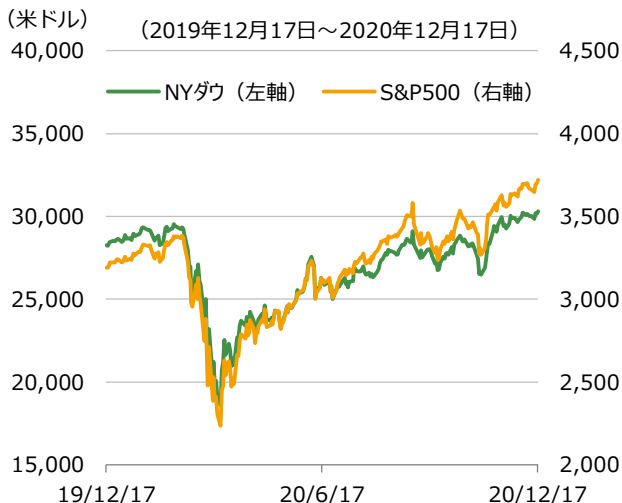
株式

- クリスマス週となり、材料に乏しい週となる見込み。
- まずは、追加経済対策の協議が年内にまとまるかに注目。また、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、米国内の感染状況及び行動制限措置の拡大に対して市場の懸念が突如高まらないかにも注意したい。
- **新型コロナウイルスワクチン**については、接種が開始されたことにより、今後は米国においてワクチン接種が順調に進むかが注目され易くなると予想される。ワクチン接種意向に対する世論調査が増えることも予想され、内容は注目したい。

REIT

- 追加経済対策が成立するかに引き続き注目。
- **新型コロナウイルス**のワクチン普及への期待が高まっている一方、感染状況に改善の兆しはみられず、市場の注目が再び足元の実体経済に目を向かないかは注視したい。

米国：株価指数

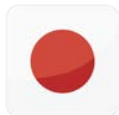


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



Go Toトラベル停止の株価影響は限定的

経済・金利

- 14日に発表された日銀短観は大企業の業況判断DI（最近）が9月調査に続き改善し、新型コロナウイルスによる落ち込みからの回復が確認された。一方、DI（先行き）の改善は鈍く、マイナスが継続しており、足元の感染状況等に対する懸念も感じられる内容。
- 14日に政府が12月28日～1月11日に渡りGo Toトラベルキャンペーンを全国一律で停止することを発表。また、17日に東京都は医療提供体制区分を最上位の「体制がひっ迫していると思われる」に引き上げた。

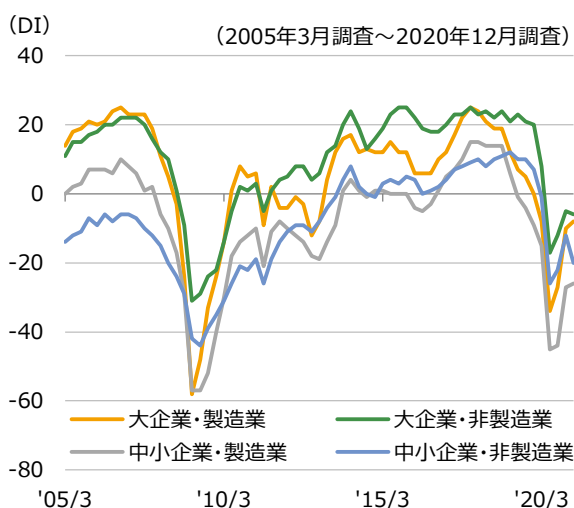
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から17日（木）まで1.35%上昇。Go Toトラベルキャンペーンの一時停止など新型コロナウイルスの感染第3波が実体経済に与える影響は懸念されるが、FTSEグローバル株式指数のJ-REITの組入比率引き上げを控えた需給環境の良さが相場を支えた模様。

株式

- 17日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.59%と上昇。
- 先週末にFDAがファイザー社の新型コロナウイルスワクチンを承認し、今週、米国においてワクチン接種が開始されたこともありワクチンに対する期待が継続した。
- Go Toトラベルキャンペーンが停止されることとなり関連セクターが下落する動きは見られたものの、株式市場全体に足元の感染状況に対する懸念が広がる動きは見られなかった。
- 18日昼頃に日本銀行は金融政策決定会合の結果を公表。長短金利操作のターゲットや資産買入規模に変更はなかったものの、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの期限は半年間延長することなどを決定した。合わせて、「2%を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検」を行い、来年3月の会合を目途に結果を公表するとした。

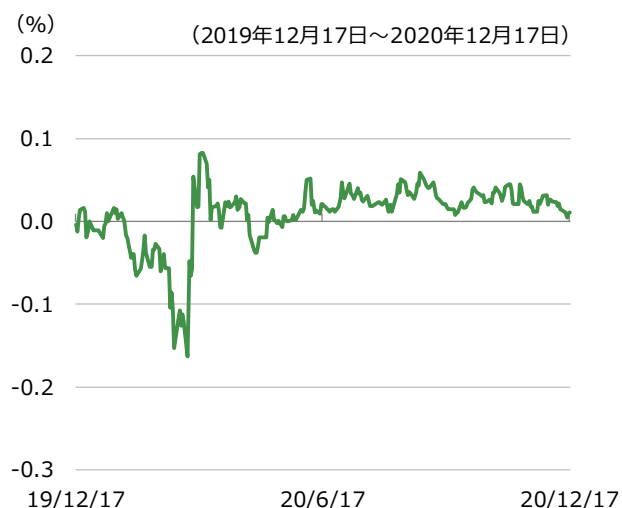
日本：日銀短観 業況判断DI



※直近は2020年12月調査の先行き

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

日銀発表の市場反応に注目

経済・金利

- 25日に11月完全失業率や11月商業動態統計の発表などが予定されているものの、事前に市場の警戒が高いものは見当たらない。完全失業率は、新型コロナウイルスの経済への悪影響が続く中、大きな変化がないか確認はしておきたい。
- 18日の日銀発表を受けて、週明けの金融市場が反応するか否かは18日午後の総裁会見次第。来年3月会合を目的に結果を公表するとされており、具体的な発言はないと考えるものの、総裁会見の内容は注意したい。

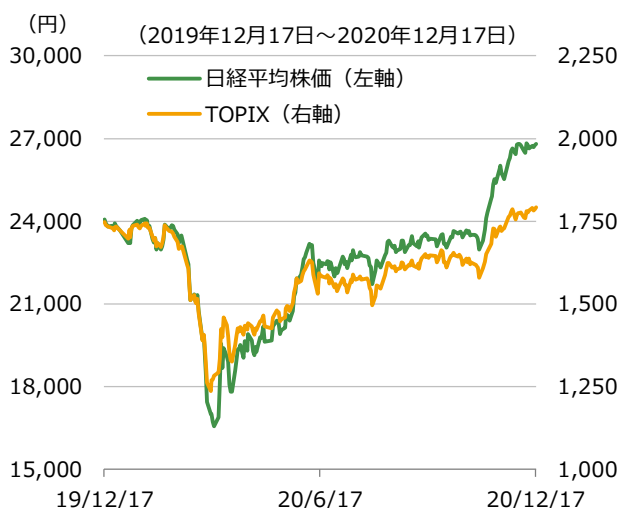
REIT

- FTSEグローバル株式指数におけるJ-REITの組入比率引き上げ後の値動きに注目したい。なお、今年9月の組入開始前後の乱高下は一時的にとどまっていた。組入比率の引き上げは3カ月後、半年後にも予定されており、息の長いテーマとしてとらえたい。
- 新型コロナウイルスの感染状況にも注目。

株式

- クリスマス週となるものの、米国における追加経済対策協議の動向や英国のEU離脱協議の動向などは引き続き注目点。
- 海外においてワクチンを承認する国が増えてきており、足元の感染状況が株式市場にマイナスに働く余地は限定的と予想。接種が開始された国においては、どの程度、接種率が高まるかが注目され易いと考えられ、関連する世論調査は注目される。
- 18日に日本銀行が公表した「効果的で持続的な金融緩和の点検」における株式市場の注目はETF買入れの動向。市場コンセンサスは「より弾力的な買入れを行うことになる」となると考えるものの、週明けの市場反応は注意したい。
- 12月の内閣支持率に関する世論調査は、一部の大手マスコミが未発表。支持率低下となる調査結果が続いており、市場がサブプライズと評価するような内容が発表されないか注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



12月マークイットPMIは上振れ 英国とEUは通商協議で合意できるか

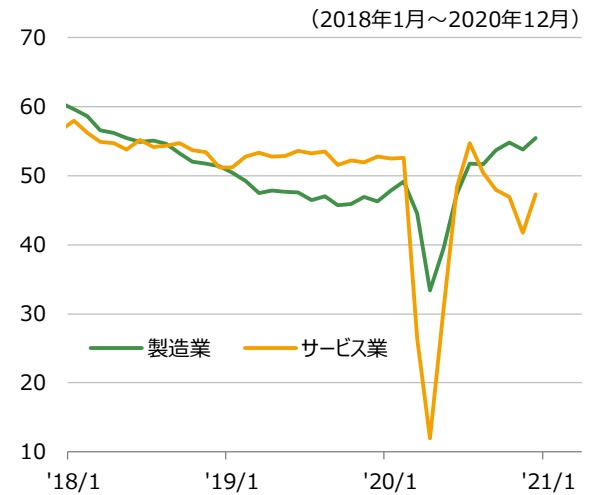
今週の振り返り

- **12月マークイットPMI**はユーロ圏、英国とも上振れた。製造業が堅調を持続する一方、サービス業が11月の大幅な下振れからリバウンドした。特にフランスのサービス業の変動が大きい。11月は新型コロナウイルス対応の行動制限の強化、12月は逆に行動制限の緩和の影響が、直接的に反映されたものと思われる。英国での製造業の堅調は実質的なEU離脱を前にした駆け込み需要も一因として指摘されている。
- **新型コロナウイルス**の感染動向は改善が一服。特に英国では新規感染者数が足元で急増しており、経済活動の再開と感染抑制の両立の難しさを改めて物語る。効果的なワクチンが普及するまで、新型コロナウイルス問題の収束は見通せそうにない。なお、マクロン仏大統領が新型コロナウイルスに感染。
- **英国とEUの通商協議**は未だ合意に至らず、協議継続中。
- **BOE**は政策金利と資産購入枠を据え置いた。11月に資産購入の期間を延長し、それに応じて購入枠を増額したばかりで、据え置きは市場予想通り。中小企業向け貸出を促す目的での最長4年の資金供給オペについては、実施期間を2021年4月末から同10月末まで半年間延長した。

来週の注目点

- **英国とEUの通商協議**に注目。移行期限の年末が迫っており、合意が急がれる。包括的な合意が難しければ、部分的な合意の可能性も考えられる。
- **新型コロナウイルス**の動向や英国のワクチン接種に係る続報にも注目。

ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

欧米の制限措置強化は円高リスク

今週の振り返り

- FDAがファイザー製コロナワクチンの緊急使用を許可したため、リスクオンでクロス円堅調に。EUのバルニエ首席交渉官が「週内に英・EU通商交渉合意の可能性」とEU加盟国に示唆との報道でポンド高に振れる一方、米ドル安で米ドル円は下落。米株高とともに米ドル円は反発したが、12月の米NY連銀製造業景気指数が市場予想を下回ったことや、NY市長がクリスマス後のロックダウンが必要と示唆したとの報道で再び下落。フランスやドイツの12月PMIが予想を上回りユーロ高に振れたことも米ドル安に働いた。
- 米議会が16日中に9,000億米ドル規模の追加経済対策で合意の可能性と報じられると、米長期金利と米ドル円が反発したが、FOMC後にはリスクオンの米ドル安に。米経済指標が市場予想より弱かったこともあり、米ドル円は一時102円台まで下落した。

来週の注目点

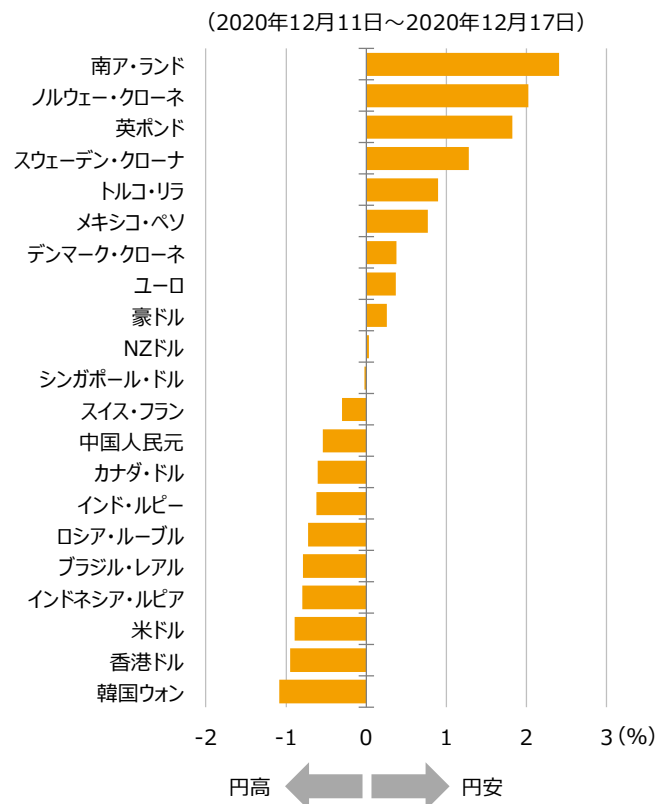
- 米国でつなぎ予算の期限である18日までに2021年度予算と**追加経済対策**で合意するか否かが注目される。与野党協議は進展している模様であり、詰めの段階にあるのではないかと。共和党上院トップは「経済対策なしに休会しないことで合意がある」と思うとしている。合意すれば、米長期金利と米ドル円の上昇に作用するだろう。
- 米国の新型コロナウイルスによる1日当たりの死者数やドイツの新規感染者数が過去最多を更新している。ドイツでは今週、**制限措置が強化**されたが、米国でも主要州で強化の動きが広がるようだと、景気減速が懸念されてリスクオフの円高要因となろう。
- **英・EU通商交渉**は、公平な競争環境では前進し、漁業権が難題となっている模様だ。数年後に協定を再検討する見直し条項を設けるなどすれば、合意は可能か。合意ならポンド高の一方で米ドル安になろうが、円安にもなり、米ドル円への影響は限定的か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

国内は材料難で
海外の動向に注目

今週の振り返り

- **NZのアーダーン首相**は14日、来年の1-3月期に豪州との間で隔離措置なしの往来を認める方針を示した。行動制限で打撃を受けてきた観光業などへの恩恵が期待される。
- 中国メディアは14日、発電用の石炭について、中国政府は豪州以外の国からは決済上の制限なしに輸入を認めることを決定したと報じた。一方、豪州の貿易相は16日、中国が豪州産の大麦に高関税を課した件で、WTOへ提訴する方針を示した。豪中関係の更なる悪化が懸念されたが、債券・為替市場の反応は限定的だった。
- 17日発表の**11月雇用統計**では、雇用者数が前月から9.0万人増加し、市場予想の4.0万人増を上回った。更に、失業率は前月から横ばいの7.0%との市場予想に対して、6.8%へ低下しており、想定以上の速さで労働市場の回復が進んでいることが示された。発表を受けて豪ドルは上昇した。

来週の注目点

- 金融市場は海外の動向に左右されるだろう。



カナダ

金融市場は海外の動向に
左右される展開か

今週の振り返り

- **マクレムBOC総裁**は15日の講演で、カナダ・ドル高が輸出業者の競争力を阻害していることに言及した。また、最近のカナダ・ドル高の大部分は米ドルの広範囲な下落を反映したものであると述べ、カナダ経済のファンダメンタルズに沿っていないことを示唆した。質疑応答では、追加緩和の手段として、YCCや利下げ（マイナス金利ではない）などの可能性にも改めて言及した。もっとも、市場ではBOCの追加緩和への期待は高まらず、今週も米ドル安を主因に、カナダ・ドルは対米ドルで上昇することとなった。一方、対円では下落した。
- 16日発表の**11月消費者物価指数**は、前年同月比+1.0%と、市場予想の+0.8%を上回って10月の+0.7%から加速した。ガソリンを除けば同+1.3%となり、少なくともデフレ懸念は後退していると言える。

来週の注目点

- 経済指標では、23日（水）に発表される**10月GDP**に注目。もっとも、金融市場は海外の動向に左右される展開が想定される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 中央経済工作会議

今週の振り返り

- 上海総合指数は、好調な経済指標、中央経済工作会議への政策期待などを受け、上昇。
- 注目材料の「12月政治局会議」の内容が11日夕方に発表され、週初のテック関連株の重しとなった。「資本の無秩序な拡張の防止」が盛り込まれたことで、インターネットプラットフォームをはじめとする巨大企業の一段の拡張には逆風になりうるが、その他成長企業の市場参入を促し、市場発展にはポジティブと期待される。
- **11月の主要経済指標**は、生産・建設・消費がともに加速し、力強い景気回復が続いていることが示された。特に、製造業投資の回復が著しいことがポジティブで、2021年の持続的な高成長への期待を強める内容となった。

来週の注目点

- 引き続き、2021年の経済政策の方針を定める「中央経済工作会議」に注目。「12月政治局会議」で詳しく定めていない金融正常化のペースや大幅上昇した人民元に関する方針などが特に注目されよう。

インド、ASEAN | ベトナムの経済指標

今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク選好の流れの中で、マレーシアを除き、おおむね上昇。
- **ベトナム**は、16日発表された米国財務省の「為替報告書」において、**為替操作国に認定**された。ただし、トランプ政権が1月に任期満了し、為替操作国認定は強制力が伴わないことなどから、現段階では貿易摩擦等に繋がる可能性は低いと予想。
- 17日開催の**インドネシアの金融政策決定会合**では、市場予想通りに政策金利が3.75%に据え置かれた一方で、中銀は景気回復をサポートするために、政策総動員を継続するとの方針を再強調した。今後も追加利下げや中銀による国債買い入れが続くと予想され、株価上昇につながった。

来週の注目点

- **ベトナム**では、27日（日）以降に**7-9月期実質GDP**を発表する予定。4-6月期の前年同期比+2.6%から同+5%前後に加速する可能性が高く、世界で一步先に景気回復した国の一つとして一層注目が集まろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者センチメントの趨勢

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、対米ドルでほぼ横ばい、対円で下落した。金利はおおむね横ばい。一方、株式市場は堅調で、ボエスパ指数は史上最高値に迫った。海外からブラジル株式市場への資金流入が続いており、レアルの下支え要因にもなっている模様。
- 12月8-9日に開催された**金融政策決定会合の議事要旨**が15日に発表された。声明文の内容を超える具体的な情報に乏しく、金融正常化（利上げ）に向けた時間軸は未だに不透明感が強い。なお、ブラジル中銀による最新のエコノミスト調査では、2021年後半から利上げが開始され、2021年末に3.00%、2022年末に4.50%まで政策金利が引き上げられる見通しになっている。

来週の注目点

- 22日（火）に**12月消費者信頼感指数**が発表される。小売売上高は10月に前年同月比+8.3%を記録するほど好調だが、消費者信頼感指数は9月をピークに10月、11月と小幅に低下している。個人消費の先行きを見通すうえで同指数の結果に注目したい。



トルコ

金融政策決定会合

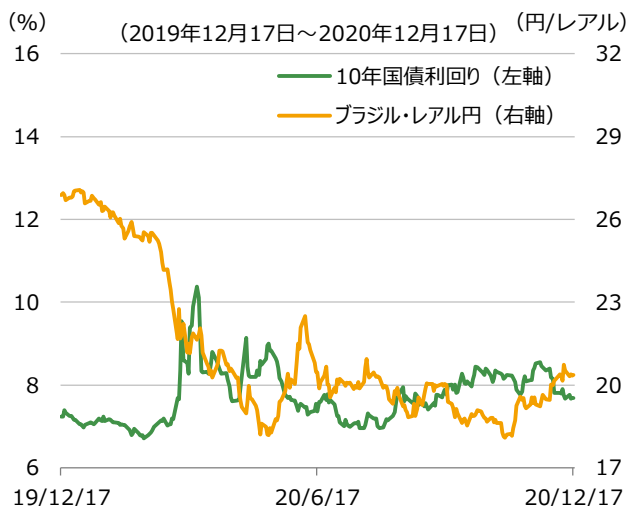
今週の振り返り

- 追加利上げへの期待などを背景に、トルコ・リラは円や米ドルに対して上昇。
- 米務省は14日、トルコがロシアから地对空ミサイルシステム「S400」を購入した件をめぐり、**トルコへの制裁**を発表した。しかし、対象となるのは防衛産業に限られており、経済全体への影響は小さいとみられる。今後の展開は注視する必要があるものの、発表後の金融市場の反応は限定的。
- **トルコ中銀のアーバル総裁**は16日、インフレ率が持続的に低下するまで、2021年も金融引き締め政策を続けると明言。必要に応じて更なる利上げも可能だと語った。追加利上げへの期待と高金利政策が長期化するとの期待が高まり、16日、17日とトルコ・リラは堅調に推移した。

来週の注目点

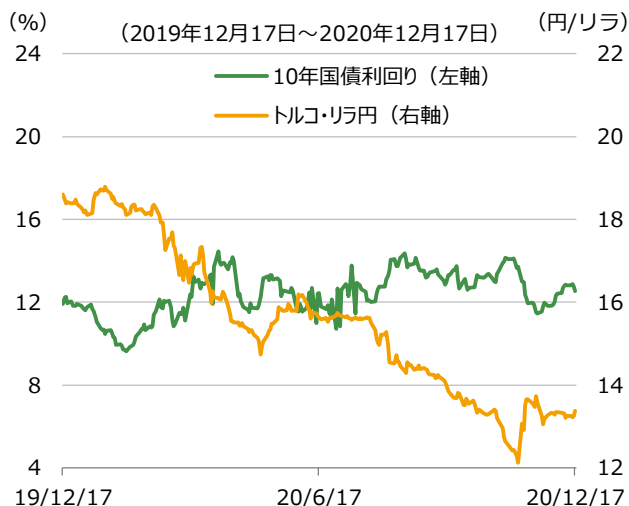
- 24日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。今週のアーバル総裁の発言で利上げ期待は高まっている。前回同様、市場予想に即した利上げ幅であれば、通貨の安定が保たれる期待がある。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		12/17	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-1.50	-1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.65	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-2.50	-5.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	-0.25	-1.25	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.25	-3.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.00	-3.50
トルコ	1週間物レポ金利	15.00%	4.75	3.00	7.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		12/17	1か月	1年	3年
米国		0.93%	0.08	-0.95	-1.42
ドイツ		-0.57%	-0.01	-0.28	-0.87
日本		0.01%	-0.01	0.02	-0.04
カナダ		0.74%	0.06	-0.89	-1.09
豪州		0.99%	0.03	-0.17	-1.54
中国		3.29%	0.01	0.07	-0.60
ブラジル		7.69%	-0.43	0.44	-3.66
英国		0.29%	-0.04	-0.48	-0.86
インド		5.89%	0.02	-0.86	-1.24
インドネシア		5.97%	-0.18	-1.38	-0.52
メキシコ		5.61%	-0.47	-1.25	-1.89
ロシア		6.14%	0.04	-0.37	-1.49
トルコ		12.55%	0.59	0.64	0.42

		直近値	期間別変化率		
株価指数		12/17	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	30,303	1.7%	7.2%	22.9%
	S&P500	3,722	3.1%	16.6%	39.1%
ユーロ圏	STOXX 50	3,561	2.7%	-4.9%	0.0%
日本	日経平均株価	26,807	3.0%	11.4%	18.9%
	TOPIX	1,793	3.3%	2.6%	0.0%
中国	MSCI中国	107.37	1.4%	27.3%	24.0%
インド	MSCIインド	1,566	6.4%	14.6%	27.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,859	8.3%	-5.3%	-4.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,052	8.6%	10.2%	12.5%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		12/17	1か月	1年	3年
米ドル		103.11	-1.0%	-5.8%	-8.4%
ユーロ		126.50	2.3%	3.6%	-4.4%
カナダ・ドル		81.06	2.0%	-2.6%	-7.4%
豪ドル		78.60	3.3%	4.8%	-8.7%
人民元		15.82	-0.6%	1.1%	-7.2%
ブラジル・リアル		20.38	4.2%	-24.2%	-40.4%
英ポンド		140.08	1.5%	-2.6%	-6.6%
インド・ルピー		1.40	0.2%	-9.1%	-20.3%
インドネシア・ルピア		0.73	-1.3%	-6.5%	-11.9%
フィリピン・ペソ		2.15	-0.9%	-0.8%	-3.4%
ベトナム・ドン		0.45	-0.9%	-5.6%	-10.1%
メキシコ・ペソ		5.21	1.3%	-10.0%	-11.6%
ロシア・ルーブル		1.41	3.5%	-19.4%	-26.1%
トルコ・リラ		13.38	-1.1%	-28.1%	-54.1%

		直近値	期間別変化率		
リート		12/17	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,647	0.4%	-4.2%	10.0%
日本	東証REIT指数	1,733	2.3%	-17.9%	3.2%

		直近値	期間別変化率		
商品		12/17	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	48.36	16.7%	-20.6%	-15.6%
金	COMEX金先物価格	1,887	0.1%	28.0%	50.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



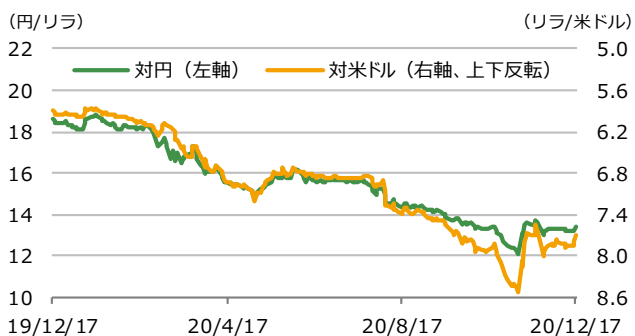
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール